

政策研究大学院大学
「アフリカ産業戦略」勉強会
Industrial Strategy for African
Development

BOPビジネスと青年海外協力隊

JICA 青年海外協力隊事務局
審議役 青 晴海
平成23年9月6日

1. 新興国ビジネスの展開と人材育成
2. 青年海外協力隊とは
3. BOPビジネスと協力隊の現状
4. BOPビジネスと協力隊の新たな世界

本日の説明のポイント

1. 新興国ビジネス の展開と人材 育成

2005年度調査

1～10位

中国、インド、タイ、ベトナム、米国、ロシア、韓国、インドネシア、ブラジル、台湾

11～20位

マレーシア、メキシコ、ドイツ、フィリピン、シンガポール、チェコ、英国、ポーランド、フランス、オーストラリア

(483社回答)

2010年度調査

1～10位

中国、インド、ベトナム、タイ、ブラジル、インドネシア、ロシア、米国、韓国、マレーシア、台湾

11～20位

メキシコ、シンガポール、フィリピン、オーストラリア、**バングラデシュ、トルコ、ドイツ、英国、ミャンマー、ポーランド、サウジアラビア、南アフリカ、アラブ首長国連邦**

(516社回答)

中期的有望事業展開国

(国際協力銀行 海外直接投資アンケートより)

課題	割合(%)
1 現地における販路拡大	34.5
2 現地参入のための市場調査	25.0
3 ビジネスパートナーの確保	24.5
4 現地における製品のニーズ把握	24.3
5 優秀な現地スタッフの確保・教育	21.3
6 現地の規制・法制度面の対応	17.8
7 海外に精通している日本国内のスタッフの確保	16.2
8 債権回収	16.0
9 現地に関する一般的な情報収集	15.8
10 現地市場における価格競争力の維持・強化	13.2

(有効回答数 757社 (中堅140社、中小617社))

新興国市場でビジネスを展開する際の課題

(経済産業省近畿経済産業局「次世代有望市場開拓事例集
～ボリュームゾーン市場開拓、BOPビジネスに取り組む関西企業事例集～」)

『BOPビジネス戦略』および『BOP 超巨大市場をどう攻略するか』の中でBOPビジネスを行う上、でそれを担う人材の確保が重要であり、青年海外協力隊の役割が大きいとの記載。

BOPビジネスを人材から考える

著者 野村総合研究所

対象：上場企業を中心に100社

方法：電子メール又は郵送での回答

結果：大企業 21社

中小企業 5社

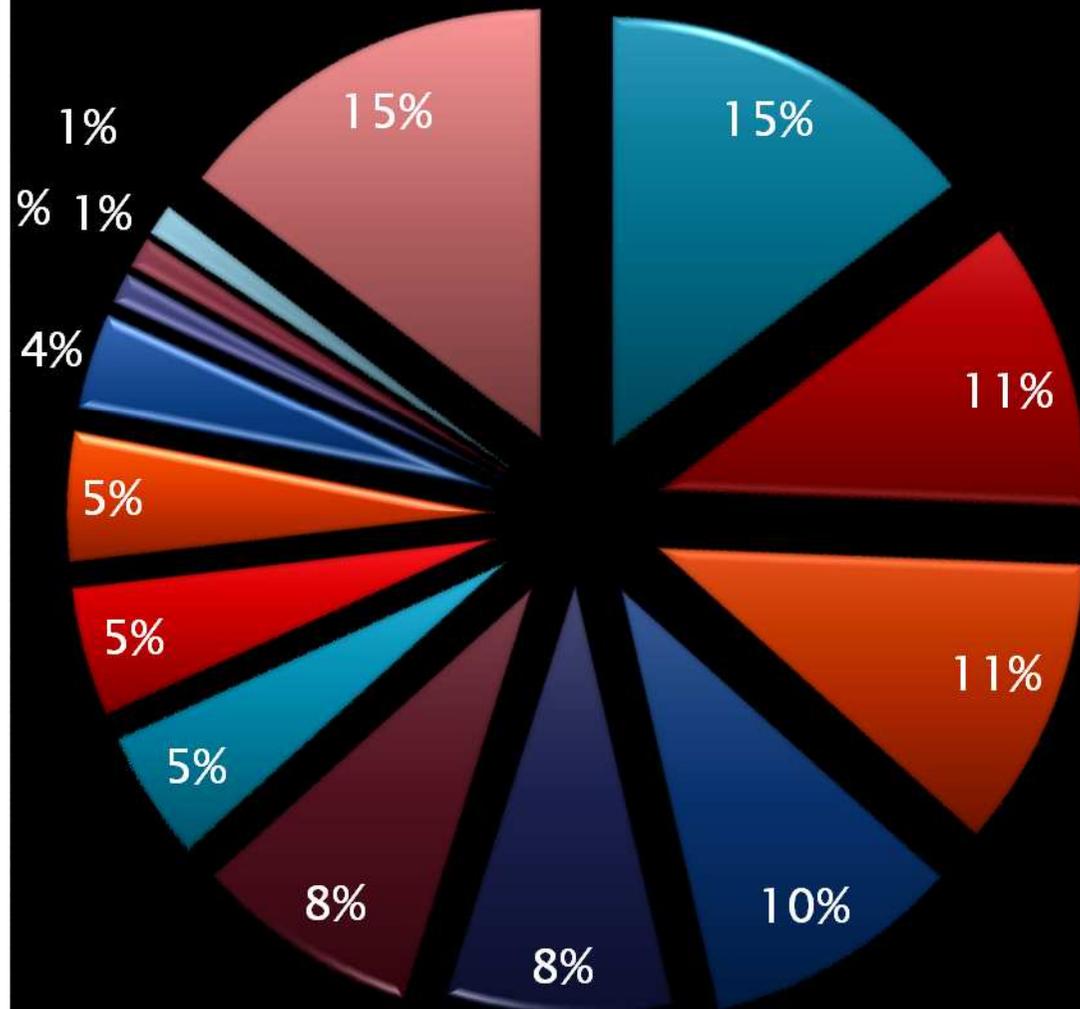
官庁(水道局) 1社

合計：27社

**グローバル・ビジネス・フォーラムによる日本の
グランド・デザイン策定研究調査**

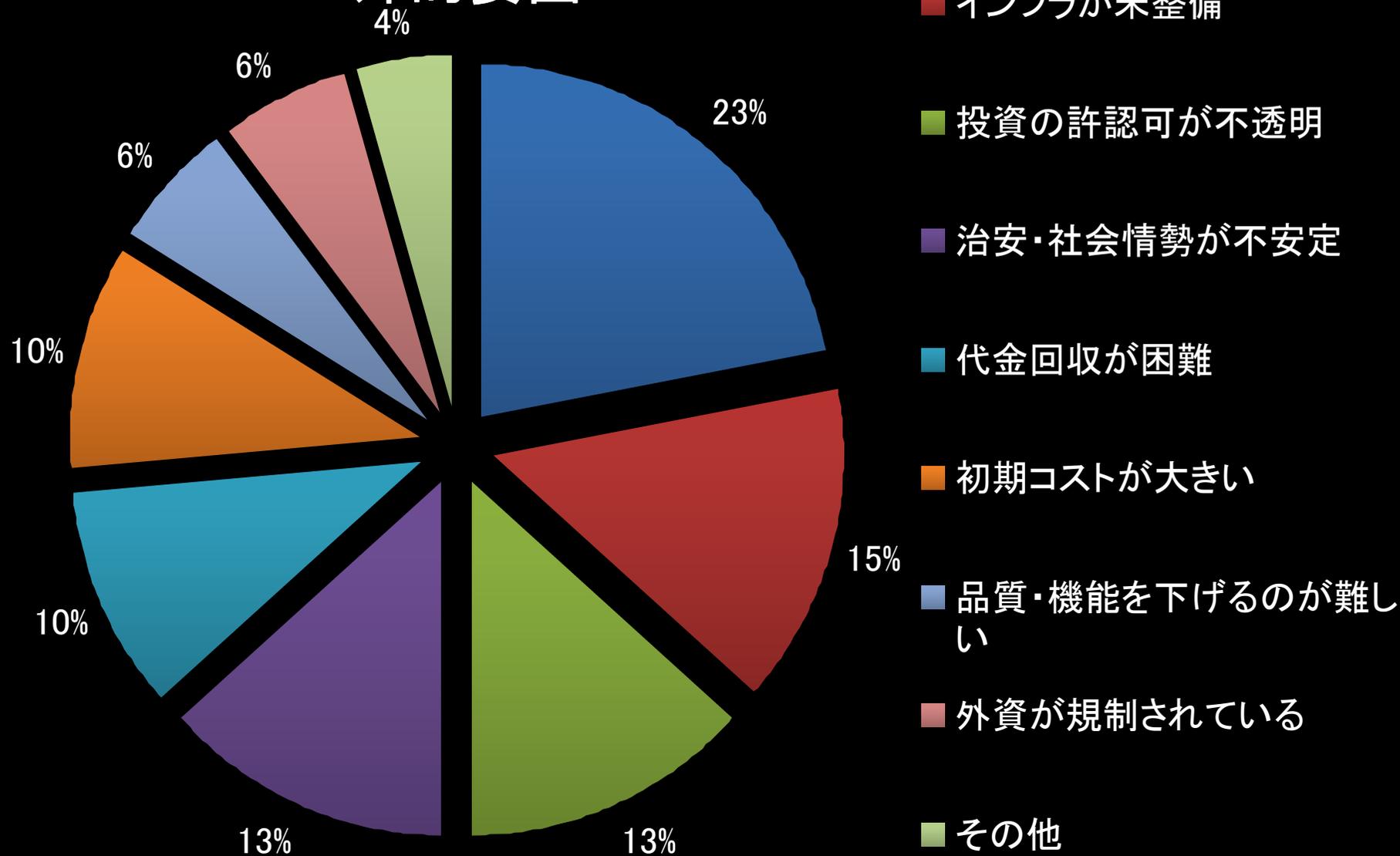
[慶應義塾創立150年記念事業未来先導基金プログラム]

BOPビジネスを展開しない 内的要因

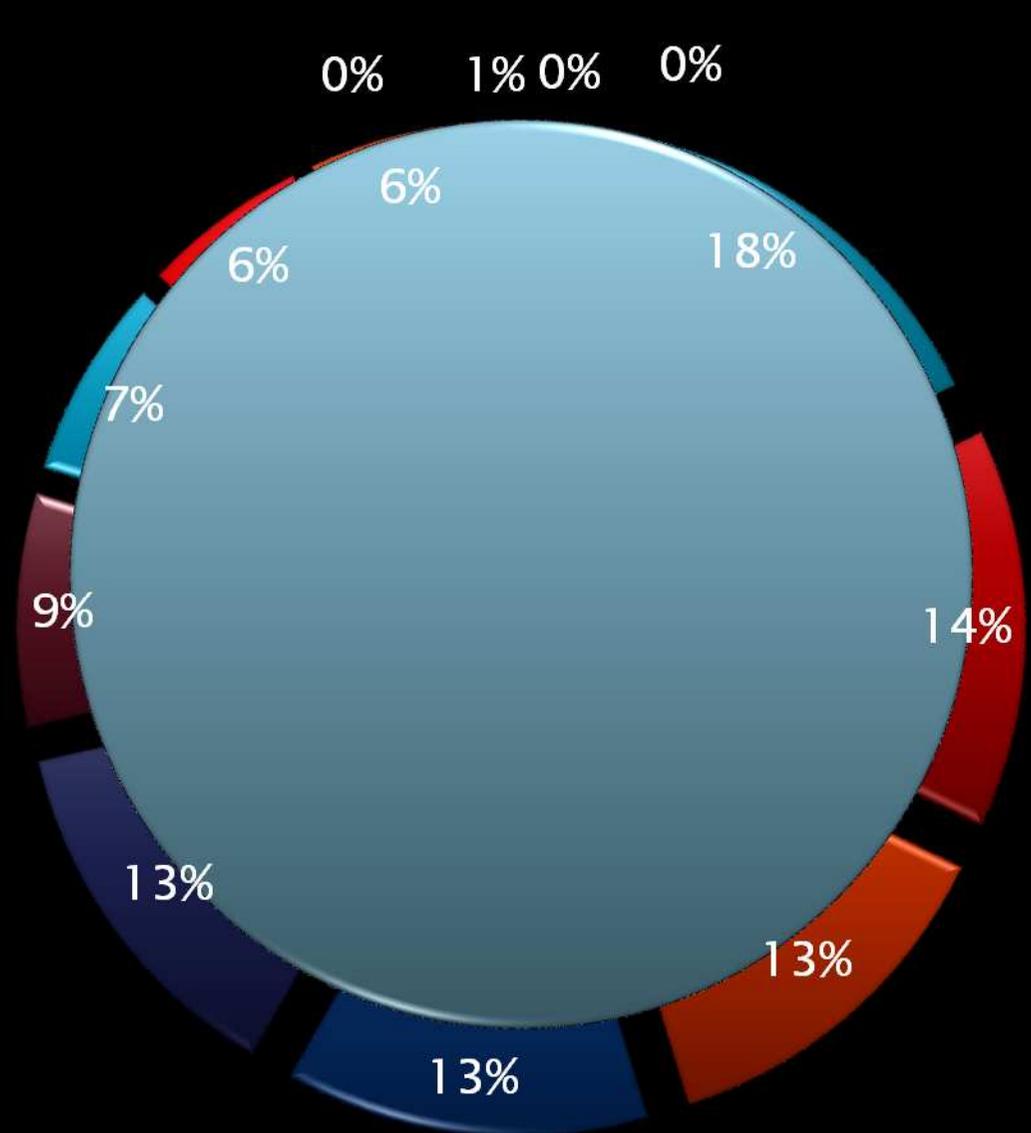


- 消費者の性格な情報がつかみにくい
- 情報が不足している
- コスト削減が難しい
- 販路の開拓が難しい
- ノウハウ不足している
- 人材が不足している
- 資金が不足している
- 他社との厳しい競争がある
- 国内の経営のことで精一杯である
- 提携する企業がない
- 提携するNGOがない
- ブランド・イメージを維持したい
- 既存取引先などとの関係が悪くなる
- その他

BOPビジネスを展開しない 外的要因



BOPビジネスを成功させるための重要な要因



- 販売網拡大・サービス体制構築
- 現地企業とのパートナーシップ
- コスト削減
- 製品の仕様見直し・品質の見直し
- 商品の優位性・利用方法などの顧客説明
- 伝統的なパートナー(NGOやコミュニティ)との連携
- 製品開発の現地化
- 複数のディストリビューターとの連携
- 広告宣伝費の強化
- その他

2. 青年海外協 力隊とは

- 開発途上国からの要請に基づき、それに見合った技術、知識、経験を持ち、「開発途上国のために活かしたい」と望む人々を募集し、選考、訓練を経て派遣。
- 現地の人々とともに生活し、働き、彼らと同じ言葉を話し、相互理解を図り、信頼関係を構築しながら、彼らの自助努力を促進するように活動。



グローバル人材育成(問題解決力、異文化理解、コミュニケーション力、新たな価値想像力など)

青年海外協力隊事業とは

- 1965年に事業開始
- 累計で88カ国、約36,000名を派遣
- 現在は76カ国、約2,600名が活動中
- 派遣職種は地域開発、教育、環境、保健医療、ITなど
- 原則2年派遣(ともに暮らし、現地語で活動)
- 派遣対象は20～39歳

派遣の現状

順位	国名	協力隊派遣人数
1	インド	11
2	バングラデシュ	75
3	ネシア	40
4	ベトナム	42
5	中国	44
6	カンボジア	44
7	ケニア	93
8	タイ	18
9	フィリピン	79
10	タンザニア	91
11	ウガンダ	92
12	ガーナ	70

関心分野	協力隊派遣職種
教育	理数科教師他
保険医療・福祉	理学・作業療法士他
水・衛生	環境・感染症
農林水産	村落開発普及員
食糧・栄養	同上
環境エネルギー	環境

BOPビジネス関心国と協力隊派遣実績

3. BOPビジネスと 協力隊の現状

1. **BOPビジネスにとって必要な情報等の獲得支援**
(BOP市場関連情報調査・発信など)
2. **パートナーシップの構築支援**
(情報交換・連携の促進、BOPオーガナイザー育成)
3. **現地BOP層・現地関係者への普及・啓発支援**
(BOP層などへの啓発・教育活動)
4. 資金・金融面の課題解決支援
5. 技術開発の促進支援
6. 途上国のビジネスインフラ整備の推進

我が国におけるBOP支援施策 BOPビジネス支援センターHPより

- ベナン共和国 (ウエメ県ドグラ村)

養殖池にソーラーランタンを設置し夜間照明をして、池に落下した昆虫をナマズの餌とする

- マラウイ共和国 (*Nonda Rural Hospital*)

マタニティ施設ではロウソクに代わる照明として導入し安全な出産ために活用。低栄養児施設にも導入。

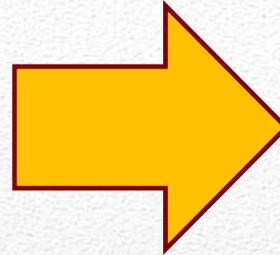
- ルワンダ共和国 (ルワンダ西部カロンギ郡)

サンザバ(イワシ科)漁のための明かりとして活用

現地のニーズの把握

協力隊員の派遣されている村へのソーラーランタン提供

**女性生活向上
プロジェクト**
2000年2月～03年1月



地場産業振興やビジネス化への展開

北部3州でNGOによるシアバター加工所を支援

協力隊員がNGOと連携しシアバター生産女性農民に技術移転

JICA
地場産業振興支援
(開発調査)

連携

JETRO
現地企業と日本企業との
ビジネスマッチングを支援

民間企業による商品化

(株)生活の木

アフリカ工房

普及・啓発 ガーナ「シアバター製造支援」

- ウガンダ:
AISUD(Agriculture Inovation for Sustainable Development
–Uganda)
宮本代表理事(元ウガンダ隊員)
ウガンダの貧困層向けのマイクロファイナンスの実施
(マッシュルーム・スープ・プロジェクト、トマト農園ほか)
- クロスフィールズ
小沼代表(元シリア隊員)
法人向けグローバル人材育成・新興国進出戦略策定
同団体が実施する留職プログラムは企業人材を途上国の
NPO
などに派遣する制度

隊員経験を通じた人材輩出 隊員のBOPビジネスの実践

4. BOPビジネスと 協力隊の新たな 世界

1. BOPビジネスにとって必要な情報等の獲得支援
(BOP市場関連情報調査・発信など)
2. パートナーシップの構築支援
(情報交換・連携の促進、BOPオーガナイザー育成)
3. 現地BOP層・現地関係者への普及・啓発支援
(BOP層などへの啓発・教育活動)
4. 資金・金融面の課題解決支援
5. 技術開発の促進支援
6. 途上国のビジネスインフラ整備の推進

我が国におけるBOP支援施策 BOPビジネス支援センターHPより

- 協力隊員とBOPビジネスを展開・検討している企業・団体との情報交換
- 地域開発のためのJICAプロジェクトに関連する隊員派遣の検討(シアバターの例)
- 企業の若手人材を協力隊隊員として派遣する新たな仕組み作り(1年派遣のボランティアの検討、派遣国・職種を個別協議:9月14日に企業向け説明会を開催)
- 元隊員はBOPビジネスの担い手。起業家育成のためのインキュベーション強化。
- 政府・企業・大学・NGOといったBOPビジネス関係者に青年海外協力隊を含めた連絡会の実施。

連携の可能性

企業が持続的に成長・発展を遂げるためには、新興国をはじめとする海外市場の需要を積極的に取り込んでいく視点が大切であり、グローバルに事業を展開していくうえでは、多様な人材を受容することが重要である。グローバル人材の基本的な要件としては、語学力に加え、国や文化的背景の異なる人との円滑なコミュニケーション能力や、自ら幅広く、深く考えることができるよう高い教養と見識を持つことが挙げられる。企業の採用においても、海外留学や、青年海外協力隊への参加を通じたボランティア活動の経験があるなど、チャレンジ精神にあふれ、経験豊かな人材を尊重、評価し、門戸を積極的に開いていくことが求められる

日本経団連 米倉会長

平成23年1月18日

- 青年海外協力隊は少なくとも2年間、現地で貴重な経験を積んでいます。この青年海外協力隊を人的財産として再認識し、彼らの手を活用しない手はないでしょう。
- 現地を熟知している青年海外協力隊OBの活用で、日本企業によるBOPビジネスの可能性が広がるのではないかと。

経済同友会
アフリカ委員会 関山委員長
(丸紅 取締役副社長執行役員)
経済同友4月号



JICA

青年海外協力隊事務局

<http://www.jica.go.jp/>